CRÉDIT AGRICOLE
LIFE INSURANCE
クレディ・アグリコル生命

Press Release

平成24年５月25日
クレディ・アグリコル生命保険株式会社

平成23年度決算（案）について

クレディ・アグリコル生命保険（代表取締役兼ＣＥＯ：ジャン-ポール・ベルトラン）の平成23年度（平成23年４月１日～平成24年３月31日）の決算（案）をお知らせいたします。

＜ 目　次 ＞

１．主要業績	……	１ 頁
２．平成23年度末保障機能別保有契約高	……	３ 頁
３．平成23年度一般勘定資産の運用状況	……	４ 頁
４．貸借対照表	……	９ 頁
５．損益計算書	……	11 頁
６．経常利益等の明細（基礎利益）	……	12 頁
７．株主資本等変動計算書	……	13 頁
８．債務者区分による債権の状況	……	17 頁
９．リスク管理債権の状況	……	17 頁
10．ソルベンシー・マージン比率	……	18 頁
11．平成23年度特別勘定の状況	……	20 頁
12．保険会社及びその子会社等の状況	……	21 頁

以　上

本リリースに関する問合せ先
クレディ・アグリコル生命保険株式会社　広報担当:萩原
TEL　03-4590-8424 / FAX　03-4590-8401

平成23年度決算（案）のお知らせ

平成24年5月25日
クレディ・アグリコル生命保険株式会社

当社では、来る6月14日開催の取締役会において、平成23年度決算（案）を付議いたします。その概要は以下の通りです。

1．主要業績

（1）保有契約高及び新契約高

保有契約高　（単位：件、百万円、%）

区分	平成22年度末				平成23年度末			
	件数		金額		件数		金額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	－	－	－	－	－	－	－	－
個人年金保険	8,139	159.8	29,993	180.2	11,258	138.3	42,636	142.2
団体保険	－	－	649	－	－	－	10,582	1,629.1
団体年金保険	－	－	－	－	－	－	－	－

（注）個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（変額個人年金保険については年金開始前契約の特別勘定の責任準備金および据置期間付年金契約の責任準備金）と、年金支払開始後契約の責任準備金の合計です。

新契約高　（単位：件、百万円、%）

区分	平成22年度						平成23年度					
	件数		金額				件数		金額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
個人年金保険	3,472	111.3	15,123	137.2	15,123	－	3,385	97.5	13,306	88.0	13,306	－
団体保険	－	－	653	－	653	－	－	－	10,151	1,554.0	10,151	－
団体年金保険	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

（注）個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資（変額個人年金保険については、基本保険金額）です。

（２）年換算保険料

保有契約　　（単位：百万円、％）

区分	平成22年度末	前年度末比	平成23年度末	前年度末比
個人保険	－	－	－	－
個人年金保険	2,717	164.8	5,013	184.5
合計	2,717	164.8	5,013	184.5
うち医療保障・生前給付保障等	－	－	－	－

新契約　　（単位：百万円、％）

区分	平成22年度	前年度比	平成23年度	前年度比
個人保険	－	－	－	－
個人年金保険	1,148	104.5	2,406	209.6
合計	1,148	104.5	2,406	209.6
うち医療保障・生前給付保障等	－	－	－	－

（注）年換算保険料とは、１回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、１年あたりの保険料に換算した（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した）金額です。

（３）主要収支項目　　（単位：百万円、％）

区分	平成22年度	前年度比	平成23年度	前年度比
保険料等収入	11,564	103.8	11,021	95.3
資産運用収益	463	24.5	2,023	436.2
保険金等支払金	1,996	75.8	1,359	68.1
資産運用費用	305	－	16	5.4
経常損失	784	127.4	917	116.9

（４）総資産　　（単位：百万円、％）

区分	平成22年度末	前年度末比	平成23年度末	前年度末比
総資産	33,757	142.6	44,166	130.8

２．平成 23 年度末保障機能別保有契約高

（単位：件、百万円）

項目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	－	－	11,258	38,234	464	10,582	11,722	48,817
	災害死亡	－	－	－	－	－	－	－	－
	その他の条件付死亡	－	－	－	－	－	－	－	－
生存保障		－	－	11,258	42,636	－	－	11,258	42,636
入院保障	災害入院	－	－	－	－	－	－	－	－
	疾病入院	－	－	－	－	－	－	－	－
	その他の条件付入院	－	－	－	－	－	－	－	－
障害保障		－	－	－	－	－	－	－	－
手術保障		－	－	－	－	－	－	－	－

項目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	－	－	－	－	－	－

項目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	－	－

項目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	－	－

（注）１．団体保険の件数は被保険者を表します。

２．生存保障欄の金額は、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資（変額個人年金保険については年金開始前契約の特別勘定の責任準備金および据置期間付年金移行後の責任準備金）と、年金支払開始後契約の責任準備金の合計です。

３．平成 23 年度の一般勘定資産の運用状況

（１）平成 23 年度の資産の運用状況

①運用環境

平成24年３月末の主要指標および前年度末との比較は、以下のとおりです。

日経平均株価	10,083.56 円 （前年度末比 ＋328.46 円）
日本 10 年新発国債利回り	0.985％（前年度末比 ▲0.270％）
円／米ドル相場	82.19 円 （前年度末比 ▲0.96 円）
円／ユーロ相場	109.80 円 （前年度末比 ▲7.77 円）

②当社の運用方針

当社の一般勘定では、流動性および安全性を重視した運用を基本方針とし、預金や公社債を中心とした運用を行っております。

③運用実績の概況

平成 24 年３月末の一般勘定資産は、前年度末に比べ 99.6 億円増加し、281.6 億円となりました。

また、平成 23 年度の一般勘定の資産運用収益（純額）は 1,453.5 百万円となりました。

（２）資産の構成　　（単位：百万円、％）

区分	平成22年度末		平成23年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	1,901	10.4	1,264	4.5
買現先勘定	－	－	－	－
債券貸借取引支払保証金	－	－	－	－
買入金銭債権	－	－	－	－
商品有価証券	－	－	－	－
金銭の信託	－	－	－	－
有価証券	12,245	67.3	22,797	80.9
公社債	452	2.5	451	1.6
株式	－	－	－	－
外国証券	10,187	56.0	20,990	74.5
公社債	10,158	－	20,956	－
株式等	29	－	34	－
その他の証券	1,604	8.8	1,355	4.8
貸付金	－	－	－	－
不動産	3	0.0	2	0.0
繰延税金資産	－	－	－	－
その他	4,051	22.3	4,105	14.6
貸倒引当金	－	－	－	－
合計	18,201	100.0	28,169	100.0
うち外貨建資産	10,700	58.8	21,087	74.9

（３）資産の増減　　（単位：百万円）

区分	平成22年度	平成23年度
現預金・コールローン	△248	△636
買現先勘定	－	－
債券貸借取引支払保証金	－	－
買入金銭債権	－	－
商品有価証券	－	－
金銭の信託	－	－
有価証券	10,239	10,552
公社債	251	△0
株式	－	－
外国証券	9,787	10,802
公社債	9,758	10,797
株式等	29	5
その他の証券	200	△249
貸付金	－	－
不動産	△1	△0
繰延税金資産	－	－
その他	490	53
貸倒引当金	－	－
合計	10,480	9,968
うち外貨建資産	10,700	10,387

（4）資産運用関係収益　　（単位：百万円）

区分	平成22年度	平成23年度
利息及び配当金等収入	155	633
預貯金利息	1	1
有価証券利息・配当金	153	631
貸付金利息	－	－
不動産賃貸料	－	－
その他利息配当金	－	－
商品有価証券運用益	－	－
金銭の信託運用益	－	－
売買目的有価証券運用益	－	－
有価証券売却益	－	553
国債等債券売却益	－	－
株式等売却益	－	0
外国証券売却益	－	553
その他	－	－
有価証券償還益	－	－
金融派生商品収益	－	－
為替差益	308	283
その他運用収益	－	－
合計	463	1,470

（5）資産運用関係費用　　（単位：百万円）

区分	平成22年度	平成23年度
支払利息	0	0
商品有価証券運用損	－	－
金銭の信託運用損	－	－
売買目的有価証券運用損	－	－
有価証券売却損	38	16
国債等債券売却損	－	－
株式等売却損	38	0
外国証券売却損	－	16
その他	－	－
有価証券評価損	－	－
国債等債券評価損	－	－
株式等評価損	－	－
外国証券評価損	－	－
その他	－	－
有価証券償還損	－	－
金融派生商品費用	－	－
為替差損	－	－
貸倒引当金繰入額	－	－
貸付金償却	－	－
賃貸用不動産等減価償却費	－	－
その他運用費用	－	－
合計	38	16

（６）資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り　　（単位：%）

区　分		平成 22 年度	平成 23 年度
現預金・コールローン		0.11	0.13
買現先勘定		－	－
債券貸借取引支払保証金		－	－
買入金銭債権		－	－
商品有価証券		－	－
金銭の信託		－	－
有価証券		2.35	6.81
	うち公社債	0.67	0.37
	うち株式	－	－
	うち外国証券	4.09	7.50
貸付金		－	－
不動産		－	－
一般勘定計		4.34	6.51
	うち海外投融資	4.09	7.50

（注）１．利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

２．海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

②売買目的有価証券の評価損益

一般勘定では平成 23 年度末に売買目的有価証券を保有していないため、記載しておりません。

③有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）　（単位：百万円）

区分	平成22年度末					平成23年度末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
責任準備金対応債券	9,761	9,544	△216	12	229	20,570	21,348	777	836	59
子会社・関連会社株式	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他有価証券	2,486	2,483	△2	0	3	2,240	2,226	△14	0	14
公社債	452	452	0	0	0	451	451	0	0	－
株式	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
外国証券	429	426	△2	0	3	434	419	△14	0	14
公社債	399	397	△2	0	3	399	385	△14	0	14
株式等	29	29	－	－	－	34	34	－	－	－
その他の証券	1,604	1,604	0	0	0	1,355	1,355	－	－	－
買入金銭債権	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
譲渡性預金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合計	12,247	12,028	△219	13	232	22,811	23,574	763	837	73
公社債	452	452	0	0	0	451	451	0	0	－
株式	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
外国証券	10,190	9,970	△219	12	232	21,005	21,767	762	836	73
公社債	10,161	9,941	△219	12	232	20,970	21,733	762	836	73
株式等	29	29	－	－	－	34	34	－	－	－
その他の証券	1,604	1,604	0	0	0	1,355	1,355	－	－	－
買入金銭債権	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
譲渡性預金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額については、該当する有価証券を保有していないため、記載しておりません。

④金銭の信託の時価情報

一般勘定では平成23年度末に金銭の信託を保有していないため、記載しておりません。

４．貸借対照表

（単位：百万円、％）

科　　目	平成 22 年度 （平成 23 年 3 月 31 日現在）	平成 23 年度 （平成 24 年 3 月 31 日現在）
	金　　額	金　　額
（　資　産　の　部　）		
現　金　及　び　預　貯　金	2,458	1,718
預　貯　金	2,458	1,718
有　価　証　券	27,301	38,371
国　債	200	200
地　方　債	252	251
外　国　証　券	10,187	20,990
そ　の　他　の　証　券	16,661	16,929
有　形　固　定　資　産	5	3
建　物	3	2
そ　の　他　の　有　形　固　定　資　産	2	1
無　形　固　定　資　産	328	198
ソ　フ　ト　ウ　ェ　ア	328	198
代　理　店　貸	－	0
再　保　険　貸	－	4
そ　の　他　資　産	3,663	3,869
未　収　金	125	119
前　払　費　用	1	－
未　収　収　益	89	239
預　託　金	54	54
仮　払　金	19	8
保　険　業　法　第　１１３　条　繰　延　資　産	3,372	3,446
資産の部合計	33,757	44,166

（単位：百万円、％）

科　目	平成22年度 （平成23年3月31日現在） 金　額	平成23年度 （平成24年3月31日現在） 金　額
（負債の部）		
保険契約準備金	26,299	37,215
支払備金	14	54
責任準備金	26,285	37,160
代理店借	56	14
再保険借	11	13
その他負債	786	253
未払法人税等	1	3
未払金	20	16
未払費用	102	90
預り金	2	7
仮受金	659	135
退職給付引当金	20	19
価格変動準備金	10	31
繰延税金負債	－	218
負債の部合計	27,185	37,767
（純資産の部）		
資本金	4,875	5,375
資本剰余金	4,425	4,925
資本準備金	4,425	4,925
利益剰余金	△2,725	△3,886
その他利益剰余金	△2,725	△3,886
繰越利益剰余金	△2,725	△3,886
株主資本合計	6,574	6,413
その他有価証券評価差額金	△2	△14
評価・換算差額等合計	△2	△14
純資産の部合計	6,571	6,399
負債及び純資産の部合計	33,757	44,166

５．損益計算書

（単位：百万円、％）

科目	平成22年度 金額	平成23年度 金額
経常収益	12,135	13,056
保険料等収入	11,564	11,021
保険料	11,564	11,015
再保険収入	－	5
資産運用収益	463	2,023
利息及び配当金等収入	155	633
預貯金利息	1	1
有価証券利息・配当金	153	631
有価証券売却益	－	553
為替差益	308	283
特別勘定資産運用益	－	553
その他経常収益	107	11
年金特約取扱受入金	－	10
支払備金戻入額	83	－
退職給付引当金戻入額	－	0
その他の経常収益	23	0
経常費用	12,920	13,973
保険金等支払金	1,996	1,359
保険金	63	89
年金	1	1
解約返戻金	1,753	1,130
その他返戻金	39	9
再保険料	138	129
責任準備金等繰入額	9,302	10,915
支払備金繰入額	－	40
責任準備金繰入額	9,302	10,874
資産運用費用	305	16
支払利息	0	0
有価証券売却損	38	16
特別勘定資産運用損	267	－
事業費	1,579	1,516
その他経常費用	808	929
税金	90	78
減価償却費	150	160
退職給付引当金繰入額	4	－
保険業法第113条繰延資産償却費	562	689
その他の経常費用	0	0
保険業法第113条繰延額	△1,070	△763
経常損失	784	917
特別利益	－	0
固定資産等処分益	－	0
特別損失	11	21
固定資産等処分損	1	－
価格変動準備金繰入額	10	21
税引前当期純損失	796	938
法人税及び住民税	1	3
法人税等調整額	－	218
法人税等合計	1	222
当期純損失	797	1,160

６．経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

		平成 22 年度	平成 23 年度
基礎利益	A	△633	△1,332
キャピタル収益		－	553
金銭の信託運用益		－	－
売買目的有価証券運用益		－	－
有価証券売却益		－	553
金融派生商品収益		－	－
為替差益		308	283
その他キャピタル収益		△308	△283
キャピタル費用		38	17
金銭の信託運用損		－	－
売買目的有価証券運用損		－	－
有価証券売却損		38	16
有価証券評価損		－	－
金融派生商品費用		－	－
為替差損		－	－
その他キャピタル費用		0	1
キャピタル損益	B	△38	536
キャピタル損益含み基礎利益	A＋B	△672	△796
臨時収益		－	－
再保険収入		－	－
危険準備金戻入額		－	－
その他臨時収益		－	－
臨時費用		112	120
再保険料		－	－
危険準備金繰入額		112	120
個別貸倒引当金繰入額		－	－
特定海外債権引当勘定繰入額		－	－
貸付金償却		－	－
その他臨時費用		－	－
臨時損益	C	△112	△120
経常損失	A＋B＋C	784	917

（注）その他基礎費用の控除項目として「保険業法第 113 条繰延額」763 百万円を計上しております。

７．株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

科　　目	平成 22 年度 金　　額	平成 23 年度 金　　額
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,225	4,875
当期変動額		
新株の発行	650	500
当期変動額の合計	650	500
当期末残高	4,875	5,375
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,775	4,425
当期変動額		
新株の発行	650	500
当期変動額の合計	650	500
当期末残高	4,425	4,925
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△1,927	△2,725
当期変動額		
当期純利益	△797	△1,160
当期変動額合計	△797	△1,160
当期末残高	△2,725	△3,886
株主資本合計		
当期首残高	6,072	6,574
当期変動額		
新株の発行	1,300	1,000
当期純利益	△797	△1,160
当期変動額合計	502	△160
当期末残高	6,574	6,413
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	0	△2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3	△11
当期変動額合計	△3	△11
当期末残高	△2	△14
純資産残高		
当期首残高	6,073	6,571
当期変動額		
新株の発行	1,300	1,000
当期純利益	△797	△1,160
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3	△11
当期変動額合計	498	△172
当期末残高	6,571	6,399

平成23年度会計期間末
貸借対照表注記

1. (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 売買目的有価証券

売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)

② 満期保有目的の債券

満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（利息法）

③ 責任準備金対応債券

「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号）に基づく責任準備金対応債券については、移動平均法による償却原価法（利息法）

流動性ならびに時価変動を管理する観点から通貨別に小区分を設定し、各小区分の資産および負債の将来キャッシュ・フローまたはデュレーションを一定のレンジに収めることにより、金利変動リスクをコントロールすることを目指したマッチング運用を行っております。また、責任準備金対応債券と責任準備金の残高およびデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。

責任準備金対応債券の当期末における貸借対照表計上額は、20,570 百万円、時価は 21,348 百万円であります。

④ その他有価証券

その他有価証券のうち時価のあるものについては３月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

・建物（リース資産以外）

平成19年４月１日以降に取得したもの　　定額法によっております。

・建物以外（リース資産以外）

①　平成19年３月31日以前に取得したもの　　旧定率法によっております。

②　平成19年４月１日以降に取得したもの　　定率法によっております。

・リース資産

該当ありません。

なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が 10 万円以上 20 万円未満のものについては、３年で均等償却を行っております。

(3) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。

(4) 貸倒引当金の計上方法

貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(5) 退職給付引当金の計上方法

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（中間報告）（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 13 号）に定める簡便法により、当期末における退職給付債務及び年金資産の見積額に基づき計上しております。

(6) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(7) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(8) 保険業法第 113 条繰延資産の償却額の計算は、定款の規定に基づき行っております。

(9) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。

① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成８年大蔵省告示第 48 号）

② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

(10) 無形固定資産の減価償却の方法

・ソフトウェア　　利用可能期間に基づく定額法によっております。

2. 当期より、保険業法施行規則の改正に伴い、以下のとおり表示方法を変更しております。

(1) 損益計算書において、従来、特別利益に表示していた貸倒引当金戻入額を、資産運用収益に含めて表示しております。

(2) 株主資本等変動計算書において、従来、前期末残高と表示していたものを当期首残高として表示しております。

3. 保険業法第 118 条第 1 項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、流動性および安全性を重視しております。この方針に基づき、具体的には、預金や公社債を中心に投資しております。なお、主な金融商品として、有価証券は市場

リスク及び信用リスクに晒されております。
市場リスクの管理にあたっては、安全性を重視して適切な資産配分を行っております。信用リスクの管理にあたっては、国債、地方債等を中心に投資しております。
特別勘定を含む主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	1,718	1,718	－
預貯金	1,718	1,718	－
有価証券	38,371	39,148	777
売買目的有価証券	15,573	15,573	－
責任準備金対応債券	20,570	21,348	777
その他有価証券	2,226	2,226	－

・預貯金の時価は、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
・有価証券のうち市場価格のある有価証券の時価は、３月末日の市場価格等によっております。

4. 有形固定資産の減価償却累計額は 18 百万円であります。
5. 特別勘定資産の額は 16,046 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
6. 関係会社に対する金銭債権の総額は 54 百万円、金銭債務の総額は 11 百万円であります。
7. 繰延税金資産の総額は、894 百万円、繰延税金負債の総額は、1,113 百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、1,305 百万円であります。
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は次のとおりです。
①繰延税金資産

繰越欠損金	2,033 百万円
その他	166 百万円
小計	2,200 百万円
評価性引当額	△1,305 百万円
合計	894 百万円
繰延税金負債との相殺	△894 百万円
繰延税金資産の純額	―

②繰延税金負債

保険業法第 113 条繰延資産	1,113 百万円
合計	1,113 百万円
繰延税金資産との相殺	△894 百万円
繰延税金負債の純額	218 百万円

8. 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成 23 年法律第 114 号）の公布に伴い、平成 24 年４月１日以後開始事業年度から、欠損金の繰越控除額が所得金額の 80%までに制限されることとなりました。この変更に伴い、当期より繰延税金負債を計上しております。
9. 保険業法施行規則第 73 条第３項において準用する同規則第 71 条第１項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金の金額及び同規則第 71 条第１項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金の金額は該当ありません。
10. １株当たりの純資産額は 59,529 円 51 銭であります。
11. 外貨建資産の額は、21,087 百万円であります（主な外貨額 110 百万米ドル、138 百万豪ドル、1 百万ユーロ）。外貨建負債の額は、20,616 百万円であります（主な外貨額 108 百万米ドル、134 百万豪ドル、1 百万ユーロ）。
12. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は 29 百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
13. 退職給付制度として確定給付企業年金制度及び確定拠出年金企業型年金制度を採用しております。
14. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。
① 退職給付債務及びその内訳

イ　退職給付債務	79 百万円
ロ　年金資産	59 百万円
ハ　未積立退職給付債務（イ－ロ）	19 百万円
ニ　貸借対照表計上額純額	19 百万円
ホ　前払年金費用	－
ヘ　退職給付引当金	19 百万円

② 退職給付債務等の計算基礎

退職給付に係る会計基準(「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 13 号))に定める簡便法による退職給付債務を用いて退職給付引当金及び退職給付費用を計上しているため、該当ありません。

15. 仮受金 135 百万円は、保険契約承諾前の一時払保険料相当額であります。
16. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

平成23年度会計期間
損益計算書注記

1. 関係会社との取引による費用の総額は、153 百万円であります。
2. 有価証券売却益の内訳は、外国証券 553 百万円であります。
3. 有価証券売却損の主な内訳は、外国証券 16 百万円であります。
4. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額はありません。責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額はありません。
5. 1株当たり当期純損失は 11,877 円 30 銭であります。なお、潜在株式が無いため、潜在株式調整後1株当たり当期純損失は算出しておりません。
6. 退職給付費用の総額は、9 百万円であります。なお、その内訳は以下のとおりです。

   退職給付引当金戻入額　　0 百万円
   その他(確定拠出年金掛金)　10 百万円

7. 関連当事者との取引に関する事項

属性	会社等の名称	議決権の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	ｸﾚﾃﾞｨ・ｱｸﾞﾘｺﾙ証券	―	システム委託先及び事務所賃借先	運用委託手数料	71	未払費用	5
				賃借物件敷金	―	預託金	54
				賃借物件賃借料	54	―	―
親会社の子会社	ｱﾑﾝﾃﾞｨ・ｼﾞｬﾊﾟﾝ株式会社	―	投資委託先	投資顧問料	13	未払費用	4
親会社の子会社	ｸﾚﾃﾞｨ・ｱｸﾞﾘｺﾙ ｳﾞｨｰﾀ株式会社	―	システム委託先	運用委託手数料	7	未払費用	―
親会社	ｸﾚﾃﾞｨ・ｱｸﾞﾘｺﾙ ｱｼｭｱﾗﾝｽ株式会社	100%	役員の兼任及びシステム委託先	増資の受入	1,000	―	―
				運用委託手数料	6	未払費用	1

(注) 取引については、通常行われている取引条件に基づき決定しております。

8. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

平成23年度会計期間
株主資本等変動計算書注記

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式				
普通株式	97	10	―	107
合計	97	10	―	107

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加 100 千株は、新株の発行による増加であります。

2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

８．債務者区分による債権の状況

該当項目がないため、記載しておりません。

９．リスク管理債権の状況

該当項目がないため、記載しておりません。

10. ソルベンシー・マージン比率

（単位：百万円）

項　　目	平成22年度末	平成23年度末
ソルベンシー・マージン総額　（Ａ）	3,494	3,389
資本金等	3,201	2,966
価格変動準備金	10	31
危険準備金	284	404
一般貸倒引当金	－	－
その他有価証券の評価差額×９０％(マイナスの場合１００％)	△2	△14
土地の含み損益×８５％(マイナスの場合１００％)	－	－
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	－	－
負債性資本調達手段等	－	－
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	－	－
持込資本金等	－	－
控除項目	－	－
その他	－	－
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$　（Ｂ）	387	493
保険リスク相当額　R1	1	1
第三分野保険の保険リスク相当額　R8	－	－
予定利率リスク相当額　R2	0	1
最低保証リスク相当額　R7	196	181
資産運用リスク相当額　R3	179	296
経営管理リスク相当額　R4	11	14
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{（Ａ）}{（１／２）\times（Ｂ）}\times１００$	1,802.3%	1,373.5%

（注）１．平成23年度末の数値は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び、第190条、及び平成８年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。なお、平成22年内閣府令第23号、平成22年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更（マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等）がなされております。
平成22年度末の数値は、平成23年度における基準を平成22年度末に適用したと仮定し、平成23年３月期に開示した数値です。
２．「最低保証リスク相当額」は、標準的方式にて算出しております。
３．「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は平成23年金融庁告示第25号第１条第１項第１号に規定する額を記載しております。
４．「全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段のうち、マージンに算入されない額」は平成23年金融庁告示第25号第１条第１項第３号に規定する額を記載しております。

旧基準によるソルベンシー・マージン比率

（単位：百万円）

項　　目		平成22年度末
ソルベンシー・マージン総額　（ Ａ ）		3,495
資本金等		3,201
価格変動準備金		10
危険準備金		284
一般貸倒引当金		―
その他有価証券の評価差額×９０％（マイナスの場合１００％）		△2
土地の含み損益×８５％（マイナスの場合１００％）		―
全期チルメル式責任準備金相当額超過額		1
持込資本金等		―
負債性資本調達手段等		―
控除項目		―
その他		―
リスクの合計額　$\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$　（ Ｂ ）		362
保険リスク相当額	R_1	1
第三分野保険の保険リスク相当額	R_8	―
予定利率リスク相当額	R_2	0
最低保証リスク相当額	R_7	284
資産運用リスク相当額	R_3	66
経営管理リスク相当額	R_4	10
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{（ Ａ ）}{（ １ / ２ ）\times（ Ｂ ）}$ × １００		1,930.7%

（注）１．上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております（全期チルメル式責任準備金相当額超過額は平成８年告示第50号第１条第３項第１号に基づいて算出しております）

２．最低保証リスク相当額は、標準的方法を用いて算出しております。

11. 平成23年度特別勘定の状況

（1）特別勘定資産残高の状況　　（単位：百万円）

区　分	平成22年度末	平成23年度末
	金　額	金　額
個人変額保険	－	－
個人変額年金保険	15,659	16,046
団体年金保険	－	－
特別勘定計	15.659	16,046

（2）個人変額年金保険（特別勘定）の状況

①保有契約高　　（単位：件、百万円）

区　分	平成22年度末		平成23年度末	
	件　数	金　額	件　数	金　額
個人変額年金保険	4,980	15,602	4,941	16,002

②年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳　　（単位：百万円、%）

区　分			平成22年度末		平成23年度末	
			金　額	構成比	金　額	構成比
現預金・コールローン			556	3.6	454	2.8
有価証券			15,056	96.1	15,573	97.1
	公社債		－	－	－	－
	株式		－	－	－	－
	外国証券		－	－	－	－
		公社債	－	－	－	－
		株式等	－	－	－	－
	その他の証券		15,056	96.1	15,573	97.1
貸付金			－	－	－	－
その他			46	0.3	18	0.1
貸倒引当金			－	－	－	－
合計			15,659	100.0	16,046	100.0

③個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況　（単位：百万円）

区　分	平成22年度	平成23年度
	金　額	金　額
利息配当金等収入	626	530
有価証券売却益	－	－
有価証券償還益	－	－
有価証券評価益	641	1,168
為替差益	－	－
金融派生商品収益	－	－
その他の収益	－	－
有価証券売却損	48	137
有価証券償還損	－	－
有価証券評価損	1,486	1,006
為替差損	－	－
金融派生商品費用	－	－
その他の費用	－	－
収支差額	△267	553

12. 保険会社及びその子会社等の状況

該当項目がないため、記載しておりません。